

データベースおよび情報サービスに関する各国の政策  
--Warwick会議の1評価--

井上 如  
学術情報センター 研究開発部

イギリスのWarwick大学で開催された第1回の『日本情報に関する国際会議』のペーパー(47件)を対象に、1)日本情報に対するニーズ調査結果3例(三菱総合研究所、英国図書館、データベース振興センター)の概観と、2)全部のペーパーについての層化分類を試みた上で、3)文献情報へのアクセシビリティにおける対立する2つの立場、天動説と地動説、4)日本語のReadabilityに対する2種類の対応方法、翻訳と段階的接近、5)言語を越えたレベルでの現地主義と手段としての文献/言語の3点について論ずる。更に、この議論の上に立って、アメリカとヨーロッパの情報政策の基礎となる思想の違いを区別し、日本の対応について述べる。

Foreign policies for database and information services  
--An appraisal of Warwick Conference on Japanese Information--

Hitoshi INOUE  
Research and Development Department  
National Center for Science Information system  
NACSIS

3-29-1, Otsuka, Bunkyo-ku, Tokyo 112  
Phone: 81-3-942-2351  
Fax: 81-3-92-2919  
Telex: NACSIS J 27634

Papers presented at The International Conference on Japanese Information at University of Warwick were scrutinized so that some analysis and recapitulation for synthesis are to be introduced. Topics discussed include: 1) three demand surveys on Japanese information, 2) stratified classification of 47 papers, 3) accessibility problems of documentary information, 4) readability problems of Japanese language, 5) advantages of staying in the field(Japan). Conclusions include the differences between US and European stances, and Japanese stance to cope with them.

## 1. はじめに

昭和62年9月1日から4日までの4日間、イギリスのWarwick大学で、日本情報に関する初の国際会議が開かれた。主催は、英国図書館日本情報サービス部とWarwick大学、後援はNTIS（米国国立技術情報サービス部）とJICST（日本科学技術情報センター）で、会議の目的は、『日本の科学技術・経済情報を入力・利用するための方法、問題点と解決策の検討』であった。16か国から194名が参加した。プログラムは11のセッションに分かれ、45件（提出ペーパー数47件）のプレゼンテーションと、実演、展示が行われた。出席者の国別内訳は、イギリス75名、その他西ヨーロッパ諸国合わせて43名、アメリカ37名、日本34名が4大グループで、東側諸国や発展途上国からの参加はなかった。一方、機関別の内訳では、英国図書館の14名は別として、2名から5名までの複数名出席が26機関、その他はそれぞれ1名というばらつき具合であった。11のセッションとは、1)バックグラウンド、2)米国の政策、3)出版物のパターン、4)研究協力、5)日本語問題、6)翻訳問題、7)日本のオンライン情報源、8)ヨーロッパ情報源、9)専門別情報ニーズ、10-11)専門情報源1,2であり、他に、特設スポットが2回用意された。

世界で初の試みであり、主催者が、問題領域の広がりを確認するために敢えて範囲を予め限定しないという方針でのぞんだ（その代わり、ペーパーを事前に集めて、予稿集（文献1）を登録時に配布する一方、それによって運用をコントロールした）ため、後述するようになりに広範なテーマが俎上に載せられることになった。問題の性質からして、これは一過性の会議ではなく、継続することが確認されている。すなわち、日本と諸外国との間の情報流通におけるインバランスに対する苛立ちが諸外国の側にあり（その背後には、米国の参加者が指摘したような2国間の技術貿易不均衡（文献2）があり）、その問題に対し、情報流通の専門家が集まって、各々の立場から問題の所在を確かめ、解決策を探ろうとする会議であった。従って、このインバランスの解消が最終目的であり、そこには、技術的対策のみならず、政治経済から文化的環境までを視野に含み、それを国際関係の問題として扱おうとする、かなり長期的なまくろみが見られる。

会議では、各国（といっても欧米先進国並びに日本）のデータベース及び情報サービスの現状、問題点と対応が、期せずして提出されることになった。各国の情報政策としては、米国のように明らかにその観点から会議にのぞんだ国もあれば、日本のように主として情報サービスの現状紹介をした国もあって、一様でない。しかし、explicitであれ、implicitであれ、この種の会議に提出されるペーパーが、参加者の国の情報資源政策を反映しないということは有り得ない。一方、各国の情報政策を確認する上で、データベースの国内における蓄積、国際的な流通等についての事実認識を踏まえなければ、議論は危ういものとならざるを得ない。その意味で、各国の基本的立場を知る貴重な機会であった。そこでここでは、この会議の経過から問題点を拾い出し、整理し、各国の情報政策の特徴と、それに対する日本の対応について考えてみたい。具体的には、1)この会議に提出されたペーパーの中から、日本情報に対するニーズの調査結果の報告の概要をつかみ、2)47件提出されたペーパーに対し、視野の広がりからみた3層からなる分類整理

を試み、3)文献情報のアクセシビリティ、4)リーダビリティと日本語の問題 5)情報収集における現地主義の3つのトピックを紹介した上で、6)各層毎の情報政策と日本の対応について考察を加えることにする。

## 2. 日本情報のニーズに関する調査

会議で読まれたペーパーのうち、日本情報へのニーズ調査を踏まえた報告2点と、会議場で行われたアンケート調査の報告の概要を示す。

### 三菱総合研究所の調査から(文献3)

三菱総合研究所が科学技術庁から受託した調査の結果(1984年3月)で、先進5カ国とアジア3カ国の大学、研究所、企業の研究者を対象に実施した。1,330通発送し、587通(44%)の有効回答を得た。主要結果は次のとおり。

- 1 先進国では、回答者の70%以上が日本の書誌情報を使った経験があり、約40%が数値情報を使ったことがある。
- 2 使ったことがあるという回答者の内、文献の種類としては、大部分が雑誌の記事であり、半分は特許情報である。
- 3 使ったことがないという回答者の3分の1は、情報に価値がないか、あるいは情報の必要がないと答えた。にもかかわらずこの内の60%は日本の情報の入手困難さを指摘し、また全員が使わない理由として言語障害を挙げた。
- 4 全回答者の72%(420名)が、西欧で入手可能な書誌データベースにオリジナルの日本語の雑誌の記事を入力するように求めた。また、回答者の57%が日本の会議録を、また43%がテクニカル・レポートを西欧の商業データファイルに入力するように求めた。
- 5 日本のデータベース・ベンダーの外国語サービスへ、アクセスをしたことがあるのは、回答者の僅か8%である。
- 6 回答者の60%が、会議出席か、自分の研究の遂行のために日本に行った経験がある。

以上の結果を踏まえて報告者の宮川は、1)西欧諸国の科学技術研究者の間には、日本起源の情報へのニーズがあり、一方、日本からの情報配布方法は、緊急に改善する必要があると結論づけている。

### 英国図書館の調査から(文献4)

英国図書館では、1985年の9月23日から10月4日までの2週間、Document Supply Centre(DSC)での日本の逐次刊行物の利用調査を、他の調査と併せて実施した。

以下はその結果の概要である。

#### 1. デマンドの量

この2週間での日本の逐次刊行物への利用は全部で1,865件で、これは年間52,000件の平均と一致する。しかしこれはDSCのこの間の逐次刊行物の利用全体の2.5%でしかない。一方、この間における日本からの日本以外の逐次刊行物へのリクエストもほぼ同量である。

#### 2. よく利用される日本の雑誌

上位15位(25種の雑誌)をみると、要求のかなりの部分が学術雑誌である。

これは英国図書館の日本情報サービス部への要求が産業・ビジネス関係（企業や新製品に対する問い合わせなど）なのと対照的である。要求の53.2%は僅か13.7%の雑誌で充足されている。

### 3 要求される雑誌の言語

本文について、英語、英語／日本語、日本語だけと分けると、英語と、英語／日本語で68%、日本語だけが32%である。日本語だけの文献に対し、サマリーが英語あるいは英語／日本語が66%、サマリーも日本語だけか、サマリーなしが34%ある。このDSCの利用調査では、89%が本文か少なくとも英文の抄録付きなのに、日本のNDL（国立国会図書館）の調査では、日本の雑誌全体の30%だけがそれである。これはDSCの利用者が英文か、少なくとも英文抄録付きの雑誌への片寄りがある事を示している。

### 4 記事の古さ

50%以上が、ここ3年以内の記事である。UKの利用者は特に最近のものに集中している。

### 5 雑誌の主題

UDC票数を使って医学、自然科学、工学と産業、農学とに分けた。UKも外国（イギリスから見て）も、医学への要求が39%が多い（所蔵雑誌の割合では、医学は25%なのに対して）。この他、英国に特徴的なのは、学術雑誌への要求が強いこと。

### 6 利用者のタイプ

UK利用者は、企業、大学（狭義の）、政府の順が多いが、大学にポリテクニクなどを加えると大学が一位になる。外国の利用者は、企業、大学（広義の）、政府の順になる。つまり、英国では大学の利用者が他国に比べて多い。

### 7 利用全体に対する日本情報への要求の比率（国別）

50か国以上から利用があるが、どの国にとっても日本情報への要求はその国のDSC利用の5.6.7%程度である。

以上の結果を踏まえて、報告者のS. Kingは、1)DSCの利用がまだ少ないこと、2)情報が英語で含まれているものに利用が偏る。日本が外国で読まれたいと思つたら、日本の雑誌は英語を含むようにした方がいい。3)主題では医学が多い。4)利用者は、学術、産業／企業、政府の順だ。外国では、産業／企業、政府、学術なのと対照的だ、と結論している。

### 日本データベース協会のアンケート調査から（文献5）

Warwick会議の会場で、外国からの出席者160名に、英語による調査票をコンファレンス・キットに挿入して配布した。60人から回答（回答率37.5%）があり、国別分布は、イギリス19人、アメリカ18人、ドイツ4人、フィンランド4人、フランス3人、オランダ3人、その他9人となった。回答者の所属は、図書館／専門情報機関36.7%、民間企業31.7%でそれぞれ約3分の1づつを占める。残りの3分の1は政府機関、国際機関、調査研究所等で31.7%であった。主要な結果は次の通りである。

#### 1 日本語力

会話力、読解力、文章力の3点で尋ねた。約3分の1が日本情報の利用において言語障害がない。

- 2 日本情報とのかかわり方  
仲介者が33人、ベンダーが10人、最終利用者が17人である。
- 3 利用情報の種類  
雑誌論文、会議録、技術レポート、特許文献、単行書、新聞・ニュースの順で、これらは50%以上の人利用している。特に雑誌論文は、60人中54人、90%が利用している。会議録、技術レポートは海外では入手困難であるにもかかわらず、70%以上が利用している。
- 4 情報源の検索・入手方法（現在）  
冊子体参考図書65%と、オンライン・データベース58.3%の2つが圧倒的だ。この利用率は、回答者の日本情報とのかかわり方（上記第2項）、日本語読解力（上記第1項）によって違う。最終利用者の方が仲介者よりもオンラインDBの利用率が高く、冊子体参考図書は低い。日本語読解力のある方が、冊子体参考図書への依存率が高く、オンラインDBの利用率が低い。これはオンラインDBの利用者の多くが英語で提供されている国際的DBに収録されている日本情報に依存していることを示している。日本語の出来る仲介者は、日本語の冊子体二次資料を使う。日本製のオンラインDBは海外から利用できないものが多いので、利用されない。
- 5 将来使いたい日本情報アクセス・メディア  
オンラインDBが印刷物を圧倒する。回答者の86.7%がオンラインDBを使いたいという。現状では、日本語読解力のある人はまだ少なく市場は小さい。一方、日本語読解力のない人は多い（市場が大きい）が、この人達にとって言語の壁は厚い。この両者の間に、情報形態別、媒体別、言語別のニーズが重層的に重なっているようだ。
- 6 オンラインDBの利用  
よく利用する（月に6回以上）は25%、たまに（月1回以上）は35%である。併せて60%が利用している。日本語読解力のない方がよく利用している。日本のDBにアクセスするのに、日本製端末を入手するのではなく、IBMのパソコンに搭載できる日本語用ソフトや、漢字ROMとプリンタ基板があればよいことを示している。
- 7 現報入手手段  
19人（31.7%）がBL、同じく19人（31.7%）が他の図書館を利用している。その他16人（26.7%）は現報の発行所、JICST、日本のコンタクト先、在日公館、在日支社等の日本コネクションを使う。日本語読解力のある人は、日本コネクションへ依存し、日本語読解力のない人はBLや他の図書館に依存する。
- 8 現報入手に要る時間  
日本国内での調達に比べてかなり時間がかかっている。
- 9 翻訳  
16人が回答した。翻訳サービスを利用するのは、ニーズが明確で、料金支払い能力のある機関で、内部からニーズが発生する場合である。大企業と政府機関である。また、日本語読解力のある人の翻訳に対する内容評価は厳しい。
- 10 分野別にみた日本情報の必要度と入手難易度

データベース台帳総覧の分野分類に準拠して整理すると、一般情報の中では人物・機関情報がもっとも必要度が高い。しかも最も入手が困難である。科学技術では、物理、電子、コンピュータ等である。

#### 1.1 入手した日本情報の品質への満足度

日本語読解力のあるとないとで満足度に差がある。英語で得られる日本情報の質に問題があるからか。

#### 1.2 将来の日本情報サービスとデータベースへの期待

日本語読解力のある人の方が、より個別的、具体的な提案や不平がある。

### 3. ペーパーの分類

会議に提出されたペーパーは全部で47編である。その主題内容が次の3層のどのレベルにまで達しているかによって分けた。日本情報の問題を考える際に、それを文献という形になったものという範囲（但し冊子体であるか磁気媒体であるかを問わない）で扱い、問題はそれへのアクセスビリティにあるとする立場が一番上の層である。この層の下には、文献になろうがなるまいが、日本情報問題の本質は、日本語という言語そのものにあり、それが文献の場合には、その可読性（readability）の問題となって表れるとする立場である。文献を取り扱いながらも、この層にまで問題を掘り下げたペーパーはここに分類した。また、文献の世界に納まりきらぬ視点のペーパーもここに含めた。更に、文献や言語のもう一つ下の、日本文化の基層、あるいはその彼我の違いにまで問題の在処を求めた論考があり、それらをひとまとめにした。ただし1つ1つのペーパーがこれらの分類のどれかに属するというだけでは基よりない。この3重になった層の何処まで論者の考えが及んでいるかによって試みた試験的な分類である。また、より下の層にまで届いているからといって高く評価すべきものとは一概にはいえない。

次に、各ペーパーを分類した際の目安を示す。

#### 1 文献情報のレベル

ここでは主題分野は問わない。文献の種類も問わない。学術論文、特許明細書、技術レポート、解説記事、新聞・ニュース等の全てを含む。使用言語も、日本語、英語を始めとする外国語、日本語と外国語の併用（本文、サマリーの別を問わず）の全てを含む。媒体も既に述べたように冊子体、磁気媒体を問わない。流通過程で、図書館のような蓄積を踏まえるか否か、オンライン・アクセスか否かも問わない。しかし、視野は文献の外に出ていないものである。

#### 2 言語のレベル

ここには情報の流通等に使用される言語について主として扱ったペーパーを分類した。日本語を言語障害として論じたもの、翻訳（自動翻訳を含む）の問題、日本語学習の手段等を扱ったものである。

#### 3 言語を越えたレベル

適当な用語が見つからないので、こんな表現をする。日本の国土や歴史、日本人の国民性や心理、文化・文明との関連で日本情報を扱ったもの、文献の世界や文字の世界を突き抜けてその向こうにあるこうした実在に問題の所在を求め、解決の方向を探ろうとしたもの、ビジネスの立場から、日本のビジネス情報と科学技術情報の分析方法の手がかりをここに求めたものなどである。

#### 4 文献情報

文献情報をめぐっては、アクセシビリティと入手可能性が主な論点であった。立場は大きく2つ、天動説と地動説とに分かれる。このどちらの立場を取るかによって取り得る情報政策は異なる。

ここで天動説とは、外国人（日本人にとって）が陥っていると思われる思想で、自国内に日本に関する情報は集められているが、必ずしも充分ではなく、更に収集が必要だとする考えの事である。これは、日本に関する情報の問題は、単に量的なものだとする先入観に基づいている。従って、収集のための予算の増額、最近の為替差損による不満などが議題となる。この点を除けば、日本情報の収集条件は日本にいても外国にいても等しいはずだとするから、論旨は明快である。

一方、ちょうどこれに対応する日本側の無知もある。日本からの情報サービスが外国によく知られていない、あるいはその不足に問題があると単純に考えている。日本から外国に提供しているデータベースの種類やその内容を逐一紹介し、こんなにサービスしていますという話になる。

日本側の天動説の極致は、日本に関する情報は日本にあるので、外国にある筈がない、あっても不十分で、よく整理されていない筈だと思いつくことである。実際に行って調べてみればすぐ分かることだが、日本より外国の方が、日本に関する情報要求は切実で、従って、外国の方が日本より収集も組織化も相互利用も進んでいることに理解が届いていない。日本の日本研究者が外国のコレクションにますます依存しつつある現実を知らない。

地動説は、これとは基本的に問題設定が異なる。問題は量的なことではなく、外国にいて集められる情報そのものに偏りがあることの反省の上に成り立っている。したがって、この上いかに予算を増やしてもその偏りを増大するだけで問題の解決にはならない。日本情報の収集に当たっては、日本と外国とでは条件が違うというところから出発するこの立場に立つと、自国内にいて集め得る情報のタイプは、書誌コントロールのもとにある情報だけだということに思い当たる。二次資料というものの評価が天動説と地動説とでは大きく違うが、地動説からの議論は、いわゆる灰色の文献情報（gray literature）の書誌コントロールの可否に集中することになる。

外国からの文献になった日本情報へのアクセシビリティは、その文献が書誌コントロール下にあるか否かが分かれ目であり、目下のところ書誌コントロール下でない灰色文献の入手について、地動説の立場に立ち、その問題の所在を第2層、3層にまで掘り下げたペーパーに注目したい。

#### 5 可読性（readability）

アクセシビリティが問題なのではなく、アクセスしたものが読めるかどうかの問題だとする立場、あるいは少なくとも、アクセシビリティの問題を、文献の言語、その可読性（readability）と切り離さずに問題とする立場である。そうすることによって初めて正しく問題設定が出来るのだという考えがその背景にある。ここでの中心的な課題が、言語障害としての日本語の問題にあることはいうまで

もない。ここでも、先の文献情報における天動説と地動説との対比に似た2つの基本的に異なる立場がある。第1は、言語障害としての日本語こそ全ての問題の基本であるとする立場、従って翻訳（自動翻訳をも含めて）を万能薬として重視する立場であり、第2の立場は、アクセシビリティをreadabilityと関連させて捉えようとする立場である。

翻訳で興味深いのは、ヨーロッパでの関心とアメリカでの関心の著しい対照である。即ちヨーロッパは日本語と西欧諸国語との間の翻訳に熱心で、たとえ時間がかかろうともそれこそがもっとも根本的な問題解決であるとするのに対して、アメリカでは、翻訳はさほどに熱心ではなく、基本的な問題解決の手段たり得ないとしている点である。理由として様々な説があり、1例として、ヨーロッパでは、欧州共同体が多言語国家群であるため、日本情報以前の問題として、多言語間の翻訳という問題があり、ECが政治的プロジェクトとしてそれに積極的に取り組んでいる。そうした下地の上に、日本語の翻訳があるという環境条件の違いを先ず認識すべきだとしている。この事は、Japan/Info projectなどを見るとうなづけることである（文献6）。

一方、アメリカは、ECとは異なる他民族国家で、それぞれ母国語を理解するが、しかも國として米語国である。だから、使用言語は基本的に米語のみなのであって、欧州のように多言語ではない。一方、外国語が必要なら身の回りに幾らでもバイリンガルがいる。このような國では通訳は発達しても翻訳は発達しない。現在日本語から米語への技術文献の翻訳が必要に応じて行われているが、その質が低く、評価が極めて厳しいことが問題となっているが、この問題に当面解決が見出せないということが、事の本質をよく表している。ヨーロッパは翻訳、アメリカは通訳という違いである。

アクセシビリティをreadabilityと結び付けようとするのがより現実的な、相対的な考え方である。文献になった日本の科学技術情報へのアクセシビリティは、外国人にとって次のどの範囲をカバーするか、あるいはどのカテゴリーを重視するかで分けられると考えられる。

- 1) 日本人（外国在住）が外国語で外国の雑誌に発表したもの
- 2) 日本人（日本在住）が外国語で外国の雑誌に発表したもの
- 3) 日本人（日本在住）が外国語で日本の雑誌に発表したもの
- 4) 日本人（日本在住）が日本語で日本の雑誌（英文抄録付き）に発表したもの
- 5) 日本人（日本在住）が日本語出日本の雑誌（英文抄録なし）に発表したもの

1)から5)の範囲で考えて、1)から5)へ移るに連れて、外国人にとって順次アクセシビリティが減ると考えられ、それが問題だとする。このように線的に順序づけると、これらいくつかの選択肢の中で、最もクリティカルなのが日本の雑誌か外国の雑誌かという点にあることがはっきりする。あるいは、2)と3)の間が最もクリティカルな分かれ目といい替えてもよい。その点を具体的に明らかにしたのが、AIP(American Institute of Physics)のScottのペーパーであった（文献7）。

## 6 言語を越えたレベル



日本情報の収集利用にとって日本語の重要性を認めつつも、日本語の習得はあくまでも手段であって、文献や言語を越えた所に本来の使命（情報インバランスの解消など）を見いだそうとする立場がある。これには、科学技術関係の研究協力という形態を取るもの、若い学生に日本語教育を施した上で、日本に派遣し、日本の企業や研究所での経験を第1義的に考えるという方法、更に、日本での科学アタッシェとしての活動から、外国人による日本情報の収集範囲の限界を見極めるとする立場までである。重要なことは、1)現地（＝日本）経験を、他にかけがえのないものとして重視することと、2)科学アタッシェは別として、いわゆる情報の専門家ではない、科学者、技術者、ビジネスマン自身こそ、本来の使命である情報のインバランス解消能力を持つ人達だということ、この2点である。ここまで来て、このWarwick会議の範囲の外に飛び出すことにもなる。

企業の生産設備が欧米に進出するに連れて、研究協力という観念が出て来た。ヨーロッパの研究所と日本企業のそれとの関係は直接的であり、アメリカの場合は、企業間ばかりでなく、NSFも力強く関与しているという違いがある（文献8.9）。いずれにしろ、研究機関間での、人的交流も含めた関係が進んでいる。これはしかし、本質的にimplicitなもので、会議では領域の指摘に留まった。

アメリカで、2つの大学（MIT-Japan Science and Technology Programと、North Carolina Japan Center）（文献10,11）が自国の若い科学者と工学者に日本語を教えて、日本へ送り込むことを進めている。これはアメリカ政府の方策でもある。日本の企業や大学や研究所がこうした人材を受け入れようとしまいという誤解が解けるにつれて弾みがついた。問題は、日本語習得に要する期間と、アメリカ側におけるそうした若い研究者の将来の処遇である。こうした現地主義は、日本人が多く外国へ留学して得たものから考えて日本人にはよく分かる。また、日本からの留学生の数に比べて、日本で学び、研究しているアメリカ人が如何に少ないかという比較から来る苛立ちも例によってある。カルチャー・ショックがあってはじめて成果も挙がるという考えが前提だが、そのカルチャー・ショックは現地（＝日本）に行かなければ経験できず、アメリカ国内での日本語教育はその準備でしかないという位置づけをしている。

科学アタッシェの立場を代表するのはオランダのde Langである（文献12）。de Langは、（驚くかも知れないが）日本の科学技術情報の収集は比較的易しいという。情報源はむしろあり過ぎるので、選別のメカニズムを持たない大半のシステムティックなモニタリングは失敗する。

入手可能な日本の科学技術情報が英語になっていないのも、一見不利のようだが実はかえって幸いだと言う。このおかげで、かえって情報探索が捗る。英語への翻訳は選び取るに値するアイテムを選択するメカニズムとして機能している。理由は、日本の科学者が、その業績を欧米の研究者から無視されているので、認められようとして英語で成果を発表しようとするからだという。de Langは、欧米の図書館の収集は問題が多いという。例えば、アメリカ図書館には、land vehiclesに関する日本の英文の72種類の雑誌の内、僅か4誌しかない。しかも西欧の図書館にある日本の科学技術情報はあまり使われていない、という。

de Langは、日本での科学技術の進歩をモニターするには5,6人のスタッフが要するという。外交官が2人、自国との通信に当たる同国人1人、技術の解かる日本人のスタッフが1人、他に補助員1,2名である。この内、技術の解かる日本人スタッフの仕事は、日本の企業や政府とのコンタクトで、余り若くはない。30歳から40歳。科学か技術のバックグラウンドを持ち、企業や役所で働いた経験があり、その経験を通しての直接的なコンタクト先や知人がいることが肝要だという。de Langによれば、日本の企業や政府とのコンタクトは日本語がいかに達者であろうとも、"gaijin"には出来ない。

## 7 各国の情報政策と日本の対応

Warwickでの第1回の日本情報に関する国際会議のペーパーに関する以上の議論から、欧米先進国の情報政策の特徴を整理し、その上で日本の対応を考える。

整理のための手がかりを、文献情報における天動説と地動説のalternative、言語障害に対する翻訳決め手論と段階論的接近法のalternative、文献／言語を越えたレベルでは情報のプロか、専門分野別の対応かのalternativeの3点に求める。この3つのalternativeのどちらを優先するか、及びそれらalternativeの組合せで、情報政策展開のシナリオが異なるものとなるからである。欧米を欧と米に分ける。

まずアメリカであるが、アメリカは例外を認めつつも、その文明主義の故に、文献情報に関しては天動説の範疇にはいる。アメリカは、日本情報の収集に関して日本とアメリカで条件が違うとは考えていない。これには第2次世界大戦後の日本からの文献収集の歴史的経緯も影響しているかも知れない。

言語障害に関しては、アメリカははっきりと段階的な接近説を取り、翻訳には多くを期待していない。しかし、段階の2)と3)の間のギャップの原因については一致した見解が得られている訳ではない。

文献／言語を越えた現地主義のレベルでは、アメリカは明らかに専門分野別の対応を重視し、教育に期待をかける。

一方ヨーロッパは、文献情報における地動説である。これは、複数の文化の異なる国家群が、長い歴史を共有することを考慮すれば当然の結論である。アメリカの文明主義に対して、ヨーロッパは(ヨーロッパ文明そのものが現代においてアメリカ文明にとって代わられたこともあり)文化主義をとっているように見える。

ヨーロッパはまた翻訳に大きな期待をかけている。そして情報の専門家の役割を国際場裏においても重視している。これは、情報の専門家の職場が企業であれ役所であれ、大学であれ変わりはない。そして、言語障害の問題解決手段としての教育に対する期待は少ない。

以上はもとよりラフなスケッチに過ぎない。特に、アメリカとヨーロッパそれぞれについて、3つのalternative選び取り、それらの間に矛盾がないように関連づける事には無理がある。矛盾は実際には存在しており、その矛盾をどこまで織

り込むかで、シナリオも異なろう。これは、宿願である

以上の議論を踏まえて、日本の対応は次の3点になろう。

- 1) 先ず、アメリカとヨーロッパの国際場裏における日本情報問題に対する取り組みの違いを充分理解する必要がある。更に、特にヨーロッパについては各国の情報政策を、今回出席のなかった地域、国々も含めて明らかにする必要がある
- 2) その上で、各国国内の事情、日本と各国政府間のbilateral、日本と各国の対応する大学、研究所、企業間のbilateralな関係を知る必要がある。今後も継続するこの国際会議はそのための貴重な機会で、日本は積極的に対応すべきだ。これは、国際機関や、眼に見え易い国際的な情報流通機関の評価の前にすべきものである。
- 3) 情報の国際的インバランス問題を、日本の広い層に周知せしめるのは日本の国情もあって不可能に近い。懲りないのではなく、懲りる機会が少ないから。国際通信におけるTDF問題の当事者、(技術)貿易摩擦における当事者等のエキスパート先導型の政策策定方法を考えるべきである。

#### 参考文献

- 01) The British Library Japanese Information Service. International Conference on Japanese Information in Science, Technology and Commerce. University of Warwick, 1-4 September, 1987. Preprints 1987. (various pages) (以下、このpreprintsからの引用はすべて著者と標題以外は、preprintsとのみ記載する)
- 02) Alic, J.A. "Japanese R&D and US technology policy" 12p. (in preprints)
- 03) Miyakawa, T. "Why Japanese information now ?, a view from Tokyo" 12p. (in preprints)
- 04) Smith, B., King, S.V. and Stewart, I. "survey on demand for Japanese scientific and technical serial literature" 14p. (in preprints)
- 05) データベース振興センター "日本データベース協会のアンケート調査" (データベース振興センター編 データベース白書1988年版 第6部第2章 p.151-159)
- 06) Roe, P.E. "The Japan-info project" 9p. (in preprints)
- 07) Scott, J.T. "English-language physics literature from Japan" 10p. (in preprints)
- 08) Owens, C.T. "Access to Japanese laboratories" 7p. (delivered at the Conference)
- 09) Wallace, C.W. "Activity of U.S. National Science Foundation in gaining access to Japanese scientific and technological information" 6p. (delivered at the Conference)
- 10) Samuels, R.J. "MIT-Japan science and technology program" 4p. (in

preprints)

- 11) coleman, S.K. "The university role in gaining access to Japanese scientific and technical information: an elaboration on issues presented in 'coming of age'" 11p. (in preprints)
- 12) de Lang, H.N. "Science attaches in Japan" 13p. (in preprints)